

平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

<b>事業名</b>	労働者派遣等労働力需給調整システム実態把握事業費		<b>担当部局庁</b>	職業安定局派遣・有期労働対策部		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成23年度		<b>担当課室</b>	需給調整事業課		需給調整事業課長 富田 望		
<b>会計区分</b>	労働保険特別会計雇用勘定		<b>施策名</b>	II-1-1 ハローワークの需給調整機能の強化、労働者派遣事業の適正な運営確保により、労働力需給のミスマッチを図る。				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	雇用保険法第62条第1項第5号		<b>関係する計画、通知等</b>	—				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	労働者派遣法改正法の施行に伴い、「製造業務派遣・登録型派遣の在り方」が検討項目とされていることから、その影響等についての実態を把握し、その結果を基に今後の適切な方向性を検討する必要がある。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	労働者派遣法改正法において、「製造業務派遣・登録型派遣の在り方」が検討事項とされていることから、製造業務派遣、登録型派遣の実態等について調査を行う。具体的には以下の3つの調査を予定している。 ① 製造業務派遣と登録型派遣の運営に係る事業転換等意向調査(派遣元・派遣先・派遣労働者それぞれに、今後どういった事業展開・就業形態等を希望するか調査) ② 労働者派遣事業と請負事業の労働条件等実態調査(派遣と請負に関する賃金等の労働条件の違いを把握するため、製造業務派遣を行っている企業等を対象に調査) ③ 派遣労働者の雇用の安定等実態調査(登録型派遣の在り方について検討する際の資料とするため、登録型派遣を中心として雇用の安定や労働者のニーズについて調査)							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算			53	79	68	
		繰越し等						
		計			53	79		
	執行額				0			
	執行率(%)				0			
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	全体を通しての調査票の回収率(平均) 40%		成果実績	%	—	—	—	40%
			達成度	%	—	—	—	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	※成果目標と同じ		活動実績 (当初見込み)		—	—	—	—
					—	—	—	40%
<b>単位当たりコスト</b>	—		算出根拠	—				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	庁費	60	68	労働者派遣法の改正に係る審議や附帯決議等を踏まえ、調査内容等を精査し、縮減をはかったもの。				
	委託費	19	0					
計	79	68						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	製造業務派遣・登録型派遣の実態等を把握し、その結果を基に今後の適切な方向性を検討する必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	労働者派遣法改正法施行に係る手続きについては、国により一貫して実施すべきものであり、施行後に行う「製造業務派遣・登録型派遣の在り方」の検討に伴う製造業務派遣・登録型派遣の実態等の調査についても正確に実態を把握するため国が一律に実施すべきものである。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	労働者派遣法改正法が平成23年度中に成立しなかったため、事業を実施することができなかった。
資金の流れ、使途、費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
	労働者派遣法改正法が平成23年度中に成立しなかったため、事業を実施することができなかった。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	労働者派遣等労働力需給調整システム実態把握事業費は概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
現状通り	—		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	23

※平成23年度実績を記入

**資金の流れ**  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					